



総選挙で「台風目」となった祖国革新党・青国党首が選挙後に会見した（ロイター／アフロ）

座談会

総選挙後の韓国と東アジアを展望する

FOCUS ◎ 韓国総選挙のとらえ方

野党大勝の結果を受け、政権はレームダック化しないのか。尹錫悦大統領のリーダーシップで進められた日米韓協力や日韓関係改善は今後どうなるか。韓国国内情勢や、北朝鮮や中国の動き、そして日本の「すべき」ことを考える。

磯崎典世
阪田恭代
箱田哲也

学習院大学教授
神田外語大学教授
朝日新聞記者

——四月の韓国総選挙では、野党の大勝となりました。

磯崎 韓国は大統領が五年の単任、国会議員の任期が四年とずれているので、この総選挙は尹錫悦政権下の最初で最後の国政選挙であり、政権の「中間評価」として注目されています。与党「国民の力」が惨敗し、野党「共に民主党」が大勝した選挙結果と報じられていますが、得票率を見ると与野党が拮抗していたと考えられます。

小選挙区二五四議席、比例四六議席のうち、小選挙区は「国民の力」が九〇議席、「共に民主党」一六一議席と大きく差がつかまりましたが、得票率を見ると五〇・四八%と四五・〇八%で、差は五ポイント程度しかありません。小選挙区制の特性が大きく影響しています。比例代表には、新党の「祖国革新党」も候補を立てて野党票が分散したこともあり、比例代表の政党得票率では、「国民の力」系列が「共に民主党」系列を一〇ポイント上回っています。そもそも二〇二〇年の大統領選挙は、尹錫悦候補と李在明候補の得票率がわずかに二ポイントの僅差で政権交代が実現しており、今回も二大政党の勢力が拮抗するなかでの選挙でした。選挙直前に現れた新党・祖国革新党が比例代表で一二議席を獲得したことも注目されますが、その戦略は小選挙区での共に民主党の勝利に貢献しています。

韓国では、文在寅前政権の頃から、特定政治集団・政党への愛着や強い支持や別の政治集団・政党への敵対心が高まる「感情的分極化」が注目されていました。今回の選挙でも、政策論争がなく、選挙演説では相手陣営、特に大統領や政党代表への批判に終始しました。コアな支持層は感情的に対立したものの、無党派層には政権の国政運営への不満から「政権審判」という野党の主張が響き、浮動票が野党に流れた選挙だったと総括できると思います。

保革伯仲「争点なき総選挙」

阪田 四月一〇日の日米首脳会談で、岸田首相は日米韓結束の成果を強調しましたが、直後に政権与党が選挙で大敗する結果となりました。ただ、選挙は日韓・米韓関係の改善を成し遂げた外交政策への審判ではありません。尹大統領は自分の外交政策の路線を今後も貫くでしょう。

箱田 選挙結果は尹大統領の「連続的オウンゴール」であり、政権のレームダック化は避けられないと思います。私は韓国の選挙を三〇年近く見てきましたが、特に今回は他党への誹謗中傷がひどかったです。でも、集まっている有権者にはそれが、受けがよいのです。彼らが演説をスマホで撮影して動画サイトで流すと、「やれやれ、もつとやれ」と

コメントがたくさんついてネットが盛り上がる。人々が見たいもの、聞きたいものに群がるという現象が露骨に表れた選挙で、韓国の民主主義の後退を感じました。

与党は本来、労働、年金、教育の三大構造改革などをアピールしたかったはずですが、野党の作った「政権審判論」の土俵に乗ってしまい、尹政権二年の政権運営の評価に焦点が当たりました。与党寄りとされるメディアでさえ、大統領夫人のスキャンダルや検察出身者に偏った人事を批判し、加えて大統領やその周辺の言動が与党の足を引っ張って接戦区で負け、歴史的惨敗となりました。

磯崎 批判合戦に終始した争点なき選挙と言えますが、実際に有権者が投票に重視した政策を、オンライン調査で調べたところ、最も関心の高い政策は「経済・雇用問題」でした。尹大統領がスーパーの視察でネギの価格について失言すると、「これだけ物価高なのに、大統領は経済状況を理解していない」と大きな批判を招きました。

箱田 与党関係者が野球の試合に例えて、「ほかならぬ尹大統領に先制点を入れられ、中盤にも点を入れられ、最後にダメ押しされた」と。先制点は医学部定員増が目玉の医療改革問題で、研修医たちがストライキに入って診療が混乱したため、批判の矛先が政府に向かいました。中押し

いそぎ のりよ 東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門は韓国政治。高麗大学留学、東京大学助手などを経て1999年より現職。共著に『戦後日韓関係史』など

さかた やすよ 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。専門は東アジアの国際政治・安全保障（特に朝鮮半島）。共著に『朝鮮半島と国際政治』『朝鮮半島の秩序再編』など

はこだ てつや 1988年立命館大学卒業、朝日新聞社入社。ソウル支局員（99～2003年）、ソウル支局長（08～13年）、論説委員（朝鮮半島担当）などを歴任。訳書に『慰安婦運動、聖域から広場へ』

は救難に出勤した海兵隊員が殉職した事故を隠蔽したと批判された国防長官をオーストラリア大使に任命したが、批判が高まり辞任した件、そしてダメ押しが「ネギ問題」。尹大統領が庶民感覚とかけ離れていることが印象づけられました。

——— こういった現象は、ポピュリズムの影響なのでしょうか。
磯崎 韓国では、ポピュリズムというより、尹大統領個人の統治スタイルや政治家としての資質に対する批判の拡がりが見られます。背景には韓国政治の構造的な問題があり、その機能不全に有権者の不満が高まったようです。検事総長出身で、文在寅政権と捜査をめぐって対立した尹氏は国民的人気が出て、注目した保守政党が大統

領候補に抜擢して当選しましたが、政党内や議会において反対派と交渉して合意形成へと導くような「政治」の経験のなさが露呈しました。国会で多数を占める野党党首と一度も会談せず、国会の議決にしばしば拒否権を発動する、与党内でも自らを支持しない人物を総選挙の公認から外すなど少々独善性も強く、支持率はずつと低迷していました。

箱田 尹大統領は検事がそのまま大統領になったようなもので、本人は正義を貫くべし、と信じて疑わない人物。悪意はないのですが、これには野党だけでなく与党や政府内からもため息が出ています。こんな与野党の非難合戦にうんざりしていた中間層の人たちの気持ちをうまくすくい上げたのが、祖国革新党の曹国氏だったのです。

——韓国では民主化以降、保守と進歩支持層が地域で色分けされてきましたが、今回はどうだったのでしょうか。

磯崎 結果的には、慶尚道は保守、全羅道は進歩が固め、全体の勝敗はソウル・京畿道の首都圏で決まるという構図に変化はありませんでしたね。

箱田 あえて言えば、ソウル首都圏で連続三回、八年にわたって保守右派が負けています。今後もしばらくは総選挙で勝つのは難しいと思われます。地域性はあまり変わりませんでしたが、二〇一三〇代の若い世代の、ジェンダーに

よる投票性向の違いが注目されます。女性は右派に強い否定的イメージを持っていますが、男性は揺れています。韓国の若者は日本の若者と違って投票に行くので、彼らの動向が微妙な勝敗を分けたと思われる。

磯崎 朴槿恵・文在寅がそれぞれ当選した二〇一〇年代の二回の大統領選挙で、「中高年層は保守支持、若年層は進歩支持」という投票結果の差が顕著になり、世代間の政治性向の違いや「世代対立」が取りざたされました。ところが、二〇二一年のソウル市長補欠選挙の際に、保守の「国民の力」がジェンダー問題を争点化して若い男性の取り込みに成功しました。当時、「#MeToo運動」など女性の異議申し立てが大きくなるなか、徴兵制の負担や就職難などで被害者意識を募らせた若年男性の不満や不安に訴えて、女性問題を重視する進歩勢力を「逆差別」と批判し、若年男性の支持を獲得して保守を勝利に導いたのです。二〇二二年大統領選挙では尹候補が、男女平等の促進を担う「女性家族省」はすでに目的を達したとして廃止を公約し、若年男性層の支持を取り付けました。大統領選挙でのジェンダー問題の争点化や若年層の男女の政治性向の違いは、韓国社会に大きな衝撃を与えましたが、当選後は特に政策として講じられず、今回の総選挙でもジェンダー問題が争点化す

ることはありませんでした。世代別・男女別の投票先データは、メディア三社合同の出口調査で確認できますが、先の大統領選で保守「国民の力」に偏っていた二〇代男性の投票先は、今回は約一〇ポイント野党に移動しています。他方で若年層女性の野党支持は顕著で、他世代に比べて二〇代男女の政治性向の違いが際立っています。

国民の不満をつまぐすく上げた「第三の党」

——善戦した祖国革新党をどう見ますか。

箱田 曹国民も、共に民主党同様、厳しく大統領や与党を批判しましたがスタイルが違っていました。甘いマスクで語り、演説場所の方言を使ったり、地域の特徴を取り上げて笑わせたりするなど、政治集会ではなくコンサートのように聴衆を盛り上げました。曹国民は文政権の次期大統領候補の一人と目され、もともと人気があります。そこに尹大統領も、共に民主党の李在明代表も大嫌いだという有権者が流れました。選挙戦略もしたたかでした。自身は刑事事件で収監の可能性がある。そこで小選挙区は共に民主党に任せて、比例区だけに候補を立てました。たとえ収監されても他の候補が繰り上がるので議席は減らないわけです。

磯崎 コンサートや座談会形式の選挙運動は、小選挙区で候補者を出さなかったため選挙演説ができない制約を逆手に取ったとも言えますね。「小選挙区は共に民主党、比例代表は祖国革新党」という訴えは民主党の援護射撃でもあり、投票率の上昇にも貢献したと思います。世代別・男女別の投票先で確認すると、祖国革新党の支持者の中心は四〇代・五〇代で男性が多いのですが、それは二〇年前に盧武鉉元大統領の当選に貢献した層だと推察できます。彼らは盧武鉉の自殺の原因は検察による政治的な弾圧にあったと考えて、文在寅政権の検察改革を支持し、それを主導した曹国民も支持するという流れがあると思います。民主化後も変わらない検察の権力構造を改革すべきだと考える人々の受け皿になっていますが、娘の不正入学への関与などがマイナスとなって、若年層の支持は高くありません。

箱田 曹国民は集会で「私はマイクを持っていません。かわいそうでしょ」と笑わせて、空気を作っていました。彼は二審まで有罪で懲役二年の判決が出ています。私たち日本人の感覚では、刑事被告人が選挙に出馬したら聞く耳を持たないと思うのですが、支持者に聞くと、「いや、その逆だ。本人、奥さん、娘までその一家全員が犯罪者として晒されている。この人は被害者なんだ」と同情するのです。

支持の理由を聞くと、シンプルに「かつこいいから」と答える人が男女ともに多いのも印象的でした。活動の限界を逆手にとってコミュニケーションを活発化させているのが今風だと感じました。

阪田 日本と比べても韓国の選挙運動はデジタルライズされています。デジタル専門の戦略家やメディアストラテジストなどのプロを使って、パフォーマンストと拡散のシナジーを生み出していますね。

——総選挙の結果は次期大統領選（二〇二七年）に影響するでしょうか。

箱田 韓国の大型選挙ではこれまで、「総選挙で大勝すると大統領選で負ける」というパターンが多かったのです。今回のような政権期の間際に当たる総選挙では「政権にお灸をすえる」意味あいの投票行動が目立ちます。一方で大統領選は、向こう五年を任せる指導者を直接選びます。与党関係者は総選挙の敗北を受けおおむね暗いムードでしたが、取材してみると、「尹大統領の政治姿勢が大きな敗因だというなら、大統領選ではよい候補を担げば勝てるのでは」という話もありました。

共に民主党は李在明代表で勝ったので、今後もしばらく李体制が続くでしょう。これまでは公認権を得たいがため、

議員の多くは不満を口にしませんでしたが、一七五議席の巨大野党になって、本当に李代表でまともされるのか。どこかで対立が表面化する可能性があります。さらに、李代表には二〇二一年大統領選挙での公職選挙法違反（虚偽事実公表）などの司法リスクがあります。李氏が代表職に恋々として粘れば粘るほど、共に民主党は有力候補予定者が手を挙げにくくなる可能性があります。

「もつトラ」に「おののく」？ 韓国外交

——韓国の外交政策への総選挙の影響は。

阪田 大きな影響はないでしょう。尹大統領は任期残り三年を、自分のレガシーを残すために動くでしょう。その一つが外交ビジョンの「グローバル 코리아」、すなわち「韓国はグローバル中核国家として、より広く世界に貢献する」の実現です。文政権の外交ビジョンは朝鮮半島と朝鮮民族に立脚していましたが、グローバル 코리아を推進する国際派の保守は、世界の中の韓国を意識し、NATOやG7プラスなどに関わり続ける路線を維持するでしょう。日米韓協力もその中に入っています。

尹外交はこの二年間で米韓、日韓、日米韓関係を立て直し大きな成果を上げましたが、今後、中国やロシアとの関

与も模索されるでしょう。その主な目的は、韓国にとって一番の課題である北朝鮮にあります。韓国として北朝鮮との関係をいかにマネジメントするか。金正恩総書記は韓国を敵対国扱いし、尹政権との対話の意思はないと表明しました。このままでは危ないので、抑止力を高めつつ、中口から迂回して北朝鮮の行動を牽制するという動きが出始めています。もちろん、韓国にとって対米関係が基軸であることに変わりはありません。

箱田 五月九日の就任二周年の記者会見でとりわけ注目されるのは、昨年四月の米韓首脳会谈で核抑止強化に合意したワシントン宣言や、日米韓三カ国首脳による「キャンプ・デービッド合意」にも言及し、北朝鮮の核ミサイルの脅威を抑止するための画期的な防衛能力を獲得したと強調したことです。やはり対米関係でも対日関係においても、それを通して尹政権が重視しているのは北朝鮮だということですが、改めて浮き彫りになったと思います。

ただ、一月のアメリカ大統領選挙の行方によっては大きな影響があるでしょう。「もしトラ」については、日本と同様に韓国も準備は進めています。大統領府や外交部の当局者たちに取材すると、日本とは比べものにならないほど強い警戒感や、恐れを抱いているのがわかります。

阪田 トランプ氏が大統領になった場合、取引的な外交を多用することになるでしょう。自分にとって利益があれば韓国を大事にする。トランプ氏の外交政策に共和党の保守派がどの程度影響を及ぼすかにもよりますが、共和党も基本的に同盟重視であるものの、多国間よりも二国間アプローチを重視し、責任分担・負担分担を求めている、より厳しい交渉が予想されます。トランプ大統領が第一期政権で求めた米軍の韓国駐留経費増額についても、前回よりも大きな負担や分担を求められることが予想されるため、尹政権は駐留経費分担協定の再交渉を期限より二年も前に始め、「もしトラ」に備えています。米韓同盟の重要性は明らかで、トランプ大統領が再び金正恩総書記と交渉することに関心があるかどうかはわかりませんが、それも一つのシナリオとして備えるべきでしょう。

箱田 バイデン政権が継続したとしても、日米韓の枠組みが維持されるかは不透明です。バイデン政権自身に変化する可能性もありますが、北朝鮮がアプローチを変え、ことも考えられます。例えば「国防五カ年計画」を前倒しに完了したと宣言して、それをテコにアメリカとの対話のフェーズに持ち込む可能性もないわけではありません。北朝鮮には「尹政権絶対」に許すまじ」の強い思いがあり、韓

国を何とか孤立させたいと考えるのではないでしようか。

北朝鮮との間合いが常に韓国の優先順位

——確かに北朝鮮は、米韓・日米韓の枠組みを重視する尹政権に揺さぶりをかけていますね。

阪田 北朝鮮問題は、韓国の保守・革新双方にとって第一義的な問題ですが、問題認識や方法、アプローチは異なります。保守政権はまず「抑止力を高める」ことを重視します。北朝鮮の核・ミサイル脅威が明らかに変質していますので、尹政権は米韓、日米韓の枠組みを駆使し、ミサイル防衛や三軸体系（キル・チェーン、韓国型ミサイル防衛体系、大量反撃報復）など、さまざまな形で抑止を高めていくという方針です。最近、尹政権がワシントン宣言や核協議グループ（NCG）の創設などを指して「すごいものがあった」と一生懸命にアピールしているのは、国民を安心させるためのメッセージと考えることもできるでしょう。

抑止に加えて、非武装境界線の危機管理も大切です。尹政権は南北間の連絡手段を取り付けようと試みていくとは思いますが、なかなか難しいというのが現状でしよう。

箱田 尹大統領の外交安保参謀が、「大統領に与えられた時間（任期）は五年しかない。韓国は北朝鮮に対して、日本

やアメリカと足並みを揃えて強硬一辺倒でアプローチすることは過去になかったし、北朝鮮も本当に危機を感じるならば、対話に出る可能性は十分にあると思う」と印象的な発言をしました。最近北朝鮮の「軍事的挑発」に対する韓国の対抗措置も激しく、どちらが挑発しているのかわからないほどです。尹政権は、力があるうちは強硬な態度を続けるべきだと考えているのではないでしようか。

阪田 北朝鮮は核兵器を保有していることを見せつけていますから、韓国としては、核を持たない中で力を見せつけ、自国を守ろうとしています。これは抑止に特有の「安全保障のジレンマ」ですが、戦争を起こさないようにエスカレーション・ゲームをコントロールしていくには、細心の注意が必要です。日本から見ればハラハラドキドキですが。

磯崎 韓国の国民の中でも不安を感じている層はあると思います。今回の選挙でわれわれが行った調査によると、有権者が重視する政策のトップは「経済・雇用問題」で、次は「外交・安保問題」でした。「政権審判」の内実は、北朝鮮と同じ土俵に上がって緊張を高める尹政権の政策を、「危機を煽る外交のアマチュア」だと不安視した有権者も存在したと考えられます。今後は国民に説明し、世論の支持を得ることは必要でしよう。それに失敗して、韓国の対

外交政策が国内の党派対立と連動して分極化する危惧があります。

現在の対北朝鮮政策も、政権が変わった場合に続く保証はあるのでしょうか。

箱田 それはないでしょうね。外交部はまだ融通がききませんが、一番厳しい状況なのは、主に北朝鮮との対話を担う統一部です。政権が変われば指示が変わりますし、統一部の生え抜きの人たちは、どちらかというと左派政権と親和性が強い人が多いので、士気が高くないのです。

磯崎 現政権の内政では、大統領府と官僚組織の問題が指摘されています。韓国の官僚は、国家公務員試験に受かった官僚層と、大統領が政治任用した特別公務員がいます。しかし尹政権は、特別公務員を中心に政権運営を行い、長期的・専門的に行政に携わっている官僚層を軽視しているというのです。外交・安全保障分野でも、大統領が官僚機構の専門性をうまく活用しているのか、その点が気になります。

阪田 大統領制の韓国は「官邸主導」志向が強いですね。とりわけ尹大統領は、外交部の官僚よりも政治任用の安部補佐官の意向を重視していると感じます。

磯崎 現場の現実的な対応と、尹政権の強硬的なスタイル

はちよつと乖離があるように感じますね。

米中対立のただなかで中韓関係もバランスを

磯崎 韓国国内では、尹政権が日米韓三カ国の枠組みを重視して北朝鮮を圧迫したため、北朝鮮とロシア・中国との連携が強化されてしまった、という批判があります。とはいえ、五月末には日中韓首脳会議が四年半ぶりに開催されるなど、中国との関係を通じた外交を展開する余地はあるようです。対中・対外交はどうか。

箱田 「キャンプ・デービッド合意」は、韓国政府の従来中国政策から一歩も二歩も踏み出したもので、日本政府関係者からも驚きの声上がるほどでした。THAADミサイル配備の際に中国から報復措置を受けたこともあり、外交部は抑制しなかったようですが、結局は日本との徴用工問題と同様に、大統領とその周辺が押し切りました。

中韓関係は非常に冷たく重い関係が長く続いていて、今もそれぞれの駐韓大使、駐中大使がハイレベルとの接触を持てない状況です。中国側からは選挙中から日中韓首脳会議談に応じるとのシグナルが出ていたようで、韓国政府としてはこの三カ国サミットを契機に、日本や米国との連携の枠組みを超えない範囲で中国との関係修復・改善を進めよ

うとするでしょう。ロシアに対しても、プーチン大統領の就任式に韓国大使を出席させたように、左派政権とは異なるアプローチをとりつつも関係を模索するでしょう。

阪田 韓国は米中覇権・技術競争のなかでの舵取りも迫られています。半導体強国としてグローバルなミドルパワーに成長した韓国が、対中国の経済的権益を守りながらも、世界のプレイヤーとしての地位を確保できるかが課題です。

もう一つ中口と接近する要因は、国連安保理の問題です。日本と韓国が非常任理事国を務めています。三月末、北朝鮮制裁の専門家パネルの継続をめぐり、常任理事国のロシアが拒否権を行使し中国が棄権したため、パネルは活動停止となりました。北朝鮮制裁決議自体は継続されています。日米韓は他の国々に働きかけて、補強措置を探っています。他方で、北朝鮮問題を管理するには中口との協力関係が必要です。それもあつて、韓国なりのバランス感覚を働かせて臨むのではないのでしょうか。

「働きかけ、相互理解を促進する」日韓関係を

——日韓関係の今後、そして日本外交のあり方は。

箱田 よく、「韓国外交は大統領の専権事項で、国会は関係ないから変化しない」と言われますが、私はやや懐疑的

です。尹大統領の求心力は、今後ますます失われていくでしょう。与党内のみならず、実務当事者たちのパフォーマンスにも影響してくるのではないのでしょうか。

とりわけ、いま問題なのは徴用工問題です。財団を設立して第三者弁済方式をとることで、何とか日本企業に実害が及ばない解決策を出したわけですが、基金の枯渇が迫っています。韓国政府や与党の間からも、日本がもっと協力してくれば、といった声が強まっています。

二〇一二年、当時現職の李明博大統領が竹島に上陸したことがありました。李氏の元側近たちに取材すると、単なる支持率上昇のパフォーマンスだけではなく、李氏が大統領として進めてきた対日政策に日本側が一定の呼応をしてくれなかった失望感が背景にあったというのです。日本はこの教訓を忘れてはならないと思います。合意が成立すれば終わりではなく、アフターケアが大切です。明治日本の産業革命に関する世界遺産をめぐる問題では、韓国側から「日本がゴールポストを動かした」という指摘が出ています。これらのマネジメントは重要なのです。

特に注意しなければならないのは、最近、LINE・Yahooと韓国NAVERの提携について日本の総務省が行政指導をした問題です。日本で思われている以上に韓国では

深刻に捉えられており、日本による半導体素材輸出規制強化（一九九一年）の第二弾なのではないか、との指摘さえ出ています。日本政府に悪意がないのなら詳しく説明し、外交的に誤解の芽を早く摘む必要があります。政府間で伝えるだけでなく、一般の韓国人々にもわかるような「メッセージを出し続けなければなりません」。

磯崎 私も同意します。尹政権の初代外交部長官として大統領と一緒に二三年に訪日し、元徴用工訴訟問題の解決策を発表した朴振は、今回の総選挙で落選しました。彼は政権初期の対米・対日関係改善の「顔」でもあったわけですが、尹政権の外交が成果として評価されていない象徴的な例だと思います。今後大統領が、対外政策を変えずに推進していくのは簡単ではないでしょう。箱田さんが言われるように、日本外交のあり方として相手国の国民にきちんと届く言葉で説明するという配慮が不足していると思います。徴用工問題の解決案は韓国側として思い切ったのに、日本側は尹政権と合意しただけで全て韓国任せにしていることが、韓国国民の大きな不信を招いています。

経済に影響する日本の政策への国民の反応はより激しいものがあります。文在寅政権期の日本製不買運動も、徴用工問題ではなく半導体素材輸出規制強化が契機でし

た。その点でLINE・ヤフー問題の対応は注意を要します。韓国のNAVERがLINEというアプリを開発し育ててきたのに、日本の総務省の行政指導で経営権が奪われる——すなわち「韓国経済の重要な成果を日本が奪っていく」といった報道がされ、誤解が広まっています。

尹政権の残りの任期の三年間の間に、良好な日韓関係を制度化しておくことは重要ですが、他方で、日本の対韓外交が尹政権頼みにならないよう、多角的なチャンネルを模索する必要があります。野党勢力は尹政権批判の一環として対日政策批判を位置づけていて、野党議員は日本への不信感や誤解を強固に持っています。与野党が拮抗する中で関係構築はいつそう重要です。

また日本国内では、韓国政府が日本を批判しなくなったことから日韓関係が改善に向かったと少々安易に考えているように見えます。日米韓では「キャンプ・デービッド合意」に示されるように、安全保障協力を新たな段階に引き上げる首脳間の合意がなされましたが、日本国内でこれらの外交安保政策が推進されることに対して、どの程度の理解や支持があるのか少し不安になります。韓国では、国内の支持を土台にした安定的な日韓関係の構築をなすべきだと批判がなされています。グローバルな国際環境の変化の

なかで日韓関係を捉え直す視点も含めて、日本国内での議論がもっと必要だと思われまます。

阪田 私は、今後に向けて二つの点を挙げたいと思います。一つ目は、日本にとって韓国は自由民主主義秩序を守る上でも、インド太平洋でも、そして何より、厳しい北東アジアの安保環境においてもパートナー関係だということ。そのような相手なのですから、きちんと外交を進めることが重要です。この二年間、尹政権やバイデン政権と築き上げてきた新たなパートナーシップの価値をゼロにしないよう、努力しなければなりません。

二つ目は、今後、尹大統領の指導力が弱まることを睨んだ外交を進める必要性です。LINE・ヤフー問題が「経済安保のいじめ」だと認識されるのは、とてもよくないこと。日本から「厳しくしなければいけないが、韓国をいじめていくわけではないのだ」というメッセージを出し続けることが重要です。政権トップ間だけではなく、国民にも理解できる環境づくりが重要で、二〇二五年の日韓基本条約六〇周年という節目を最大限に活用すべきです。一九九八年、当時の小渕恵三首相と金大中大統領が締結した「日韓共同宣言・二一世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」の更新版「日韓共同宣言2・0」をまとめる動きが

ありますが、さまざまな問題に対処しつつ次世代の日韓関係の新たなビジョンを打ち出す好機となるでしょう。

三つ目は、日米韓の枠組みの重要性を認識することです。今後、日米韓協力は日韓協力のもう一つの土台になります。構築の経緯は、やはりバイデン・岸田・尹のリーダーシップ頼みの側面がありました。「キャンピング・デービッド合意」を履行するために協力のメカニズムを具体化し、制度化を進めていくことが重要です。協力範囲は防衛だけでなく、経済・技術・安保や開発協力、社会・グローバル課題にまで及び、未来世代のための関係構築にも寄与するでしょう。「合意」の一つ、日米韓ユース・サミットは七月に釜山で開催されます。次世代の新しい発想が期待されます。

アジア地域を大きく見ると、インド太平洋のネットワークが構築されつつあります。クアッドやAUKUSに日米韓が加わりました。尹政権の外交の成果の一つです。日米韓はインド太平洋の「北東アジアのハブ」としての役割を担う責任を忘れてはなりません。朝鮮戦争以来の国連軍司令部との関係においても、日米韓はつながっているのです。尹政権の任期は残り三年間、折り返し地点を迎えています。日韓、日米韓をはじめとする外交的成果をどのくらい定着させることができるのか。それが問われています。●